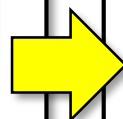


学校給食費の無償化について

学校給食費の無償化については、大阪府内で田尻町が実施している他、大阪市ではコロナ禍における子育て支援策として時限的措置ではあるものの令和2年度から実施し現在も継続している。その他、高槻市、泉佐野市、吹田市、東大阪市、八尾市、守口市、寝屋川市など複数の自治体において期間限定の無償化を実施している。

1 学校給食費の現状（令和5年度より改定）

学年	個人負担額(月額:円)	年額:円
小1～小2	4,700円(550円増)	51,700円
小3～小6	4,800円(550円増)	52,800円
中1～中3	5,500円(650円増)	60,500円



2 無償化実施の時期と対象者の検討

- (1) 実施時期 : 令和6年度からの学校給食費無償化実施を想定
 (2) 無償化の対象者 : 令和6年度時点の小・中学生(推計値)

無償化対象者	公費負担額(円)	既扶助額(円) (就学援助・生活保護)	市の追加負担額 (円)
① 小学生	213,516,600	57,649,482	<u>155,867,118</u>
② 中学生	133,160,500	35,953,335	<u>97,207,165</u>
合計	346,677,100	93,602,817	<u>253,074,283</u>

※上記費用は想定額

3 今後検討を要する主な事業費

- (1) 【令和6年度更新】キュービナ(AIドリル)の使用料:49,658,400円(年間) (R6推計6,270人×660円×12月)
 (2) 【令和7年度更新】一人1台端末の更新費用 :331,815,000円(R7推計6,033人×55,000円)

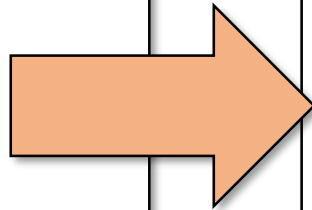
4 学校給食費の公会計化

中央教育審議会（平成31年1月）で取りまとめられた答申において、「学校における働き方改革」の具体的方策の一つとして、学校給食費の公会計化が提言された。

【公会計化の主なメリット】

（文科省 ガイドラインより）

- ①教職員の負担軽減
- ②徴収・管理業務の効率化
- ③徴収における公平性の確保
- ④保護者の利便性向上
- ⑤管理における透明性の向上
- ⑥給食の安定的な実施



【給食費を無償化した場合】

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ①給食費を徴収しないため負担軽減の効果 | ⇒ | 低 |
| ②給食費を徴収しないため効率化の効果 | ⇒ | 低 |
| ③給食費を徴収しないため公平性の確保効果 | ⇒ | 低 |
| ④給食費を徴収しないため利便性の向上効果 | ⇒ | 低 |
| ⑤公会計化するため透明性の向上効果 | ⇒ | 高 |
| ⑥公会計化するため安定性の向上効果 | ⇒ | 高 |

※無償化と合わせた公会計化のメリットは主に⑤・⑥となる

【公会計化の一般的なスケジュール】（文科省作成「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」より）

n-2年度	n-1年度	n年度
業務システム等の検討 導入経費の予算要求	システム調達・導入 条例等規程整備・その他	公会計化スタート